

参議院選挙制度改革に関する特別要望書

平成28年10月21日

鳥取県町村会

島根県町村会

徳島県町村会

高知県町村会

現在の日本社会が直面している人口減少社会を克服していくためには、国と地方が連携を深め、各地域において、創意工夫による地方創生への取組みが積極的に展開されなければならない。そのためには、様々な状況に置かれた各地域の声を直接国政に反映させることのできる仕組みが極めて重要である。

そうした中、7月10日に投開票が行われた第24回参议院議員通常選挙において、いわゆる一票の格差是正の名の下に、人口の少ない選挙区を統合する合区が初めて導入された。

この合区については、導入前から、参议院議員が選出されない県が生じることは地方の声が国政に届けにくくなり地方の切り捨てにつながるとか、国・地方を通じて達成されるべき国土の均衡ある発展に支障が生ずるとか、都道府県ごとに代表を出せる有権者と出せない合区の有権者との間で新たな不平等が生ずるといった、多くの懸念の声があったところである。

また、実際に選挙が行われた鳥取・島根選挙区及び徳島・高知選挙区においては、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さや、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど、民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかとなったところである。

都道府県制度は、これまでの長い歴史を経て、各地域の文化・歴史に根ざし、かつ国民に広く定着した地方自治の根幹である。都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを参议院においても構築されること我が国の民主主義において最も守られるべき原則の一つである。

については、憲法改正による抜本的な対応を視野に入れつつ、可及的速やかな合区解消に向け、関係各位の理解と最大限の取組みを、ここに強く要請するものである。

平成28年10月21日

鳥取県町村会
会長 小林 昌 司

島根県町村会
会長 石 橋 良 治

徳島県町村会
会長 石 川 智 能

高知県町村会
会長 岩 崎 憲 郎

